

桂精機製作所の2000～2010年代

次世代への種まき、本格始動

新しいことへの興味や関心、そしてこれに伴う行動力なくして、現在のカツラグループはないでしょう。チャレンジ精神をもって製品の開発、製造、販売を続けながら、さまざまな新製品や新サービスを通じて市場を切り拓いてきました。

成長信じ、いち早くバルク事業に着手

日本では1997年、液石法改正を受けて民生用バルク供給の規制緩和が行われたが、その頃、アメリカやメキシコではバルク供給が既に多勢を占めるスタンダードとなっていた。1999年に、伝手をたどってバルク先進国であるメキシコのトリニティ社への訪問が叶い、バルク貯槽の供給と日本の総代理店となることを要請し、決定。翌2000年には第一便が入荷し、バルク参入が本格スタートした。

バルク20年告示 検査

1997年に導入が開始された民生用バルク貯槽は、法令により「製造後20年を超えるものは5年を検査周期として、再検査を行う」と規定。2017年以降、時間も費用もかかる交換、回収・廃棄処理が必要なバルク貯槽の大量発生し、取扱い各社は対応を迫られている。



▲ バルク先進国であったメキシコからバルク貯槽を輸入し、提供開始に成功

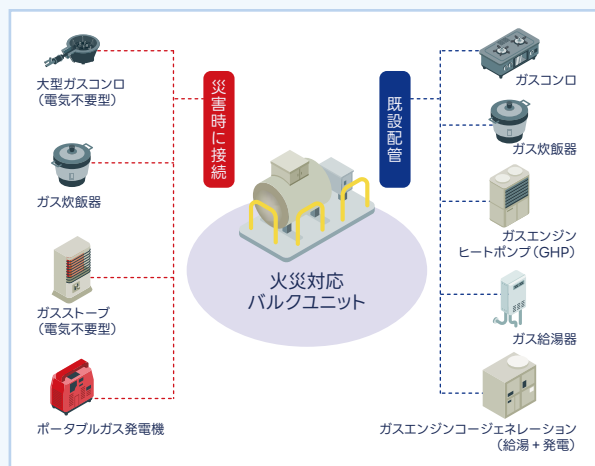
成長信じ、いち早くバルク事業に着手

トリニティ社は社歴も長く実績も十分だったが、塗装問題等の品質で苦しむことに。民生用バルク貯槽の本格参入を前に、撤去や廃棄、取替えを行ってきた(株)カツラプランテックと、調査・撤去・新規設置・運搬・廃棄までを行える(株)バルクセーフティーの両社を完全子会社化。バルク供給システムを一気通貫で掌握できる体制づくりを整備していたため、日本の市場でも安心な製品・サービスの提供が可能となった。




安定供給、合理化だけでなく バルクの可能性

トリニティ社は社歴も長く実績も十分だったが、塗装問題等の品質で苦しむことに。民生用バルク貯槽の本格参入を前に、撤去や廃棄、取替えを行ってきた(株)カツラプランテックと、調査・撤去・新規設置・運搬・廃棄までを行える(株)バルクセーフティーの両社を完全子会社化。バルク供給システムを一気通貫で掌握できる体制づくりを整備していたため、日本の市場でも安心な製品・サービスの提供が可能となった。



省エネルギー、エネルギー有効利用の道を開拓



1970 年代から公害問題や環境問題が表面化しはじめ、1980 年代では、地球温暖化や生物多様性の減少などの影響を受け、環境問題が世界共通の話題となった。ガス焚きであること、空気を介さず直接加熱できること、そして、スポット暖房に適しているため省エネ効果が期待できるとして、1983 年に遠赤外線燃焼器の製造販売を開始した。これは、前年に創業者がパリの空調展を見学した際に、その場でガスインダストリー社(仏)と遠赤外線暖房機の特許と日本の総代理店の契約を結んで実現したもの。この当時、会社として空調分野への本格参入はやや消極的だったが、ゴルフ場や体育館等の空調の効きづらい大空間のスポット暖房、遠赤外線の特長を生かせる乾燥用熱源に絞って注力した。

創業時から続く海外との交流と関心

桂精機は創業時からアメリカ製の技術に倣って調整器の開発をしたことから、今日に至るまで、海外への視察や研修を度々実施し、交流が続いている。その成果がもたらされているのは、新しい製品や事業の開発だけではない。たとえば、月給制の確立、持ち株制度、経営理念の考え方なども、創業者がアメリカの企業視察で得てきた知見によるものだ。世界中に積極的に学びに行く姿勢が、今のカツラをつくっている。



▲ 1965年のアメリカ企業視察のサポート役、斉藤進六氏(左)と創業者

供給機器生産、いよいよ海外へ進出

海外との関係性を深く築いてきた中、環境問題や少子高齢化に影響する国内での市場規模を鑑み、2010 年代には、今後ますます新興するアジア圏での事業拡大に本格的に着手することに。ベトナムに現地法人としてカツラベトナムを、グループの一角である東京瓦斯電炉(株)(現・株ヒートエナジーテック)が、中国に現地法人として高斯達楽工業炉丹陽有を、相次いで設立した。



▲ 中でも特に、アメリカとの親交は深く、研修や視察は折にふれて実施している